

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 満期保有目的の債券 …… 原則として償却原価法(定額法)によっている。ただし、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法によっている。
- 2 その他の有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 建物付属設備 …… 定率法による減価償却を実施している。
- 什器備品 …… 定率法による減価償却を実施している。
- 一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。
- ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 …… 役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- 機器更新引当金 …… 将来の設備機器等の固定資産更新に要する資金として減価償却累計相当額の30%を限度として積み立てることとし、所要額を引当計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000
小計	200,000,000	-	-	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,242,396	11,187,615	67,639,093	9,790,918
機器更新引当資産	17,789,200	0	0	17,789,200
小計	84,031,596	11,187,615	67,639,093	27,580,118
合 計	284,031,596	11,187,615	67,639,093	227,580,118

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	-	-
小計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	9,790,918	-	-	(9,790,918)
機器更新引当資産	17,789,200	-	-	(17,789,200)
小計	27,580,118	-	-	(27,580,118)
合 計	227,580,118	(200,000,000)	-	(27,580,118)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	36,443,996	33,012,024	3,431,972
什器備品	102,847,978	98,055,398	4,792,580
一括償却資産	660,281	501,949	158,332
ソフトウェア	75,971,455	67,265,071	8,706,384
合 計	215,923,710	198,834,442	17,089,268

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債券の内訳	帳簿価額	時価	評価損益
第241回利付国債	50,065,000	50,830,400	765,400
第248回利付国債	10,034,136	10,098,410	64,274
第258回利付国債	49,690,589	51,515,000	1,824,411
北海道平成16年度第11回公募公債	35,147,172	35,870,625	723,453
新潟県公募公債平成17年度第1回	25,000,000	25,797,500	797,500
福岡市平成12年度第2回公債	20,070,400	20,034,000	△ 36,400
名古屋市公募公債第12回や号	10,000,000	10,017,000	17,000
合 計	200,007,297	204,162,935	4,155,638

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,570,000
合 計	2,570,000

7. 重要な後発事象

当センターは日本航空株式会社と全日本空輸株式会社を主要な顧客としてきたが、平成23年度は日本航空株式会社が当センターでの受検を取りやめたので、全日本空輸株式会社のみが主要な顧客となる。その結果、航空身体検査事業の収益は平成22年度の1/3程度に落ち込むことが予想される。

また診療所・事務所の移転を計画しており、原状回復・引越等の移転費用と敷金の戻し・支払等を合わせて、約2,300万円の支出を予定している。